

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年3月24日

【事業年度】 第47期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 富士変速機株式会社

【英訳名】 FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 寿和

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 志賀 宏昭

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 志賀 宏昭

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(千円)	6,326,017	6,786,121	7,058,994	6,858,765	7,028,301
経常利益	(千円)	162,024	247,456	231,580	199,501	324,877
当期純利益	(千円)	81,393	114,522	122,523	97,868	144,965
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数	(株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額	(千円)	9,291,090	9,250,269	9,140,565	9,108,960	9,147,009
総資産額	(千円)	10,869,606	11,251,261	11,352,649	11,182,619	10,708,200
1株当たり純資産額	(円)	549.19	546.79	540.34	538.47	540.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	5.00 (2.50)	7.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	4.81	6.77	7.24	5.79	8.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	85.5	82.2	80.5	81.5	85.4
自己資本利益率	(%)	0.9	1.2	1.3	1.1	1.6
株価収益率	(倍)	68.80	41.21	28.58	33.01	20.42
配当性向	(%)	103.9	103.4	82.8	103.7	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,235	383,876	111,520	420,660	755,916
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	81,425	52,170	159,803	23,885	19,837
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	84,610	84,705	126,116	104,277	106,359
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,478,833	2,830,174	2,655,775	2,996,043	3,625,763
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数)	(名)	178 (85)	189 (75)	197 (74)	202 (66)	195 (53)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第44期の1株当たり配当額7円には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年1月	岐阜県岐阜市に資本金1,000万円で富士変速機株式会社を設立し、変速機の製造・販売を開始
40年4月	岐阜県美濃市に美濃工場を新設
41年1月	東京都豊島区に東京営業所を開設(昭和54年12月 東京都渋谷区に移転(現 東日本営業))
46年4月	汎用減速機の製造・販売を開始
50年6月	機械式立体駐車装置の製造・販売を開始
51年3月	立川ブラインド工業株式会社と業務及び資本提携
53年8月	電動シャッタ水圧開放装置の製造・販売を開始
58年4月	可動間仕切装置の製造・販売を開始
平成5年6月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
7年5月	岐阜県美濃市にテクノパーク工場を新設
8年1月	一級建築士事務所を開設
9年11月	大阪市中央区に大阪営業所を開設(平成14年3月 閉鎖)
11年12月	タチカワテクノサービス株式会社を設立
13年3月	国際規格ISO9001認証取得
19年5月	国際規格ISO14001(美濃工場)認証取得
21年7月	タチカワテクノサービス株式会社を解散

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と立川ブラインド工業株式会社(親会社)で構成され、各種産業機械、電動シャッタ駆動装置等の変減速機を製造、販売しており、また、関連技術を応用した機械式立体駐車装置の設計、施工ならびに販売を行っております。さらにその他事業として可動間仕切等の製造ならびに販売を行っております。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびに事業部門との関連は次のとおりであります。また、事業内容と事業部門の区分は同一であります。

[減速機関連事業]

当社は減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

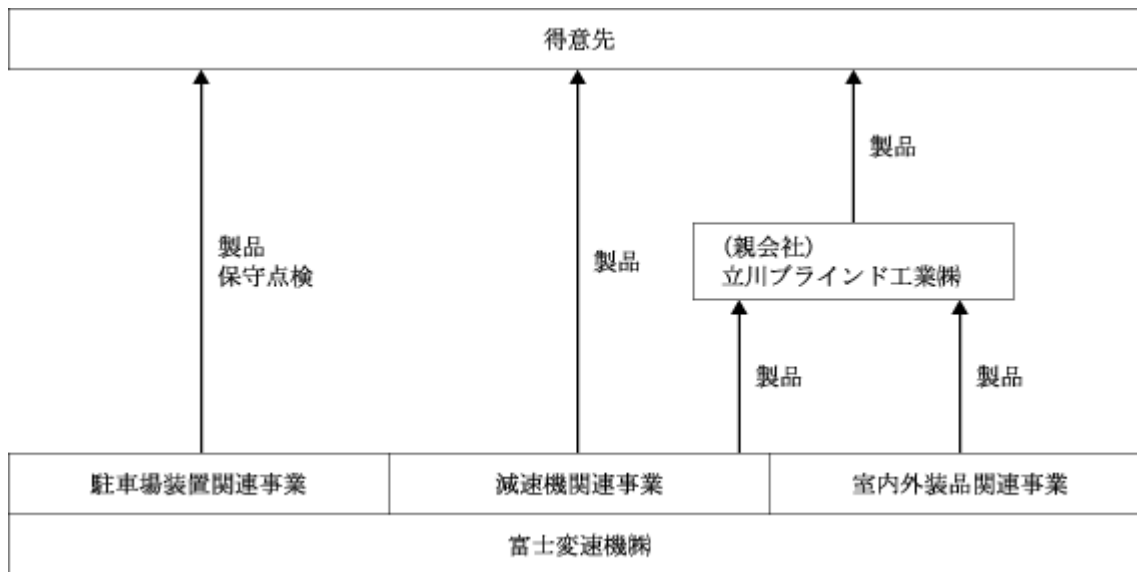
[駐車場装置関連事業]

当社は機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を行っております。

[室内外装品関連事業]

当社が可動間仕切等の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成22年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 立川プラインド工業㈱ (注) 2	東京都港区	4,475,000	室内外装品 関連事業		55.6	当社が製造する減速機および可動間仕切等の販売 役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門別の名称を記載しております。
 2 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
195 (53)	40.2	15.2	4,951

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、海外における景気の回復や政府の景気刺激策に支えられ、緩やかな回復傾向が見られたものの、厳しい雇用情勢や急激な円高などに加え、年度後半には景気刺激策の一部終了や生産の減少などにより景気は足踏み状態となり、企業を取り巻く環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社関連の減速機業界は、設備投資の持ち直しにより回復基調で推移いたしましたが、立体駐車場業界においては、不動産や建築需要の低迷により機械式駐車場の新規受注は減少いたしました。

このような環境のもと、当社は社内組織体制を開発から生産および販売まで統制された事業部制に再編し、お客様の要望に迅速に対応できる体制とお客様目線の事業経営に取り組み、顧客満足度の向上と積極的な事業構造改革を進めてまいりました。

減速機関連事業においては、当社の得意な特殊減速機の設計と生産を迅速に進め、「お客様の理想をカタチに」をコンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行い、収益体質に向けた継続的な原価低減活動を実施いたしました。

駐車場装置関連事業においては、主力製品であるくし歯式駐車場装置パズルタワーの販促活動を重点的に行い、安定した受注と収益の確保に努めてまいりました。

室内外装品関連事業においては、主力製品のスライディングドアシリーズの製品改良と納期短縮を図り、また、新たなビジネスモデルとして新製品「パネルルーバー」の市場導入と販促活動により受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は7,028百万円(前期比2.5%増)と増収となりました。損益面につきましては、減速機関連事業においては、売上高の増加に加え徹底した原価低減活動と生産性の向上を図り収益を改善いたしました。駐車場装置関連事業においては、新規物件の受注が減少したもののメンテナンス事業ならびに改造・改修工事が堅調に推移したこともあり、営業利益は296百万円(前期比83.8%増)となりました。また、経常利益は324百万円(前期比62.8%増)、当期純利益は144百万円(前期比48.1%増)となりました。

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

設備投資は回復傾向にあるものの依然として厳しい事業環境の中、産業機械向け展示会に出展し製品認知度の向上に努め、当社の強みを活かした特殊減速機を中心に積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は2,742百万円(前期比24.1%増)と増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、見える化改善活動による生産性の向上と原価低減の結果14百万円(前期は211百万円の損失)となりました。

[駐車場装置関連事業]

厳しい受注環境の中、メンテナンス事業ならびに改造・改修工事は計画を上回りましたが、新規物件の受注が減少したことにより、売上高は3,646百万円(前期比5.5%減)となりました。営業利益につきましては、継続的なV E活動と工期短縮により原価低減に努めましたが、売上高の減少により、299百万円(前期比7.0%減)となりました。なお、売上高の計上基準を従来の工事完成基準から工事進行基準に変更しており、この変更により売上高が134百万円、営業利益が17百万円増加しております。

[室内外装品関連事業]

公共投資が低調に推移するなど厳しい事業環境が続く中、新製品「パネルルーバー」を市場投入しましたが、売上高は638百万円(前期比19.0%減)となりました。営業損益につきましては、V E活動により原価低減に努めましたが、売上高減少による固定費負担を補えず、16百万円の損失(前期は50百万円の利益)

となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、3,625百万円(前事業年度末2,996百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が629百万円増加したことによるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、755百万円の増加(前事業年度は420百万円の増加)となりました。

これは主に、売上債権の増加額477百万円、仕入債務の減少額163百万円等による減少があった一方で、税引前当期純利益268百万円、減価償却費153百万円、たな卸資産の減少額952百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、19百万円の減少(前事業年度は23百万円の増加)となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入40百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出60百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、106百万円の減少(前事業年度は104百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払101百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高または施工高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	2,720,420	123.5
駐車場装置関連事業	2,570,423	65.7
室内外装品関連事業	638,553	81.0
合計	5,929,396	85.9

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	2,786,539	125.7	387,070	112.7
駐車場装置関連事業	2,263,464	75.3	2,068,052	59.9
室内外装品関連事業	648,141	82.2	9,588	
合計	5,698,145	94.8	2,464,711	64.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	2,742,873	124.1
駐車場装置関連事業	3,646,875	94.5
室内外装品関連事業	638,553	81.0
合計	7,028,301	102.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前事業年度			当事業年度		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
立川ブラインド工業(株)	809,353	11.8			
J F E エンジニアリング(株)	786,350	11.5			

当事業年度においては、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社におきましては、昨年「新事業部制の導入と権限の委譲並びに組織の再編と新しい人事制度の運用」をスタートさせました。本年はこれらの政策を更に推し進め、より強固な組織体制の確立と成果を生む事業戦略を総動員し業績目標達成と事業の成長を目指してまいります。

本年度の品質方針として、『Fujihenは、「お客様の理想をカタチに」独自の技術開発とモノづくりを行い、確かな品質と新たな付加価値を付けた製品とサービスを提供し、事業の発展と成長を目指す。』を掲げ、主に次の課題に取り組んでまいります。

昨年再編した新事業部制（開発から生産および販売まで一体化）の強化。

事業別“経営資源（人、モノ、金、情報）”を見直し、価値をつける事業の推進。

「お客様の理想をカタチに」を事業コンセプトとしたマーケティング活動の強化。

生産性向上を通じた収益重視の事業運営。

人材の育成と積極的な研修の実施。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動

当社の機械式立体駐車装置や減速機など主要製品の原材料である鋼材や特殊鋼等の価格は、市況の変化などにより、変動する可能性があります。当社としては、生産性の向上や継続的なコストダウンの推進による原価低減に努めておりますが、原材料調達価格の変動により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争の激化

当社の機械式立体駐車装置や減速機の販売は、民間設備投資や公共事業投資など建設業界の景気動向の影響を受けることがあります。特に駐車場装置関連事業においては、他社との激しい価格競争や鋼材等原材料の変動に伴う製造コストの上昇などにより、受注価格や採算面で厳しい案件が発生することがあります。当社としては、原価低減によるコスト競争力の強化に努めておりますが、著しい市場価格の変動により価格競争力が低下した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社は顧客満足と評価を得る製品の提供を品質保証の原点と考え、品質確保に努めるとともに信頼性の向上と品質管理に重点を置き取り組んでおります。しかしながら、将来にわたって製品に重大な欠陥が発生しない保証はありません。予期せぬ事情により重大な製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社製品の信頼性や評価を低下させ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等

当社は生産拠点を東海地区（岐阜県美濃市）に有しております。この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合には、その程度によっては生産設備や操業に重大な支障を来すとともにその復旧に多額の費用が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、中期的な展望のもと、「お客様の理想をカタチに」を製品開発のキーワードに、社会環境や市場経済の変化に対応できる確かな技術力と創造力をベースとし、付加価値のある製品開発とモノづくりで、産業から暮らしの分野まで、常に多様化する顧客ニーズにこたえるべく、顧客満足が得られる新しいアイデアの

製品化と既存製品の改良および生産技術の発展向上に努めております。

体制としては、当事業年度より開発から生産および販売まで統制された事業部制に再編し、技術部、技術設計部を中心に営業部門、製造部門との連携強化を図り、市場での競争優位性を発揮し、顧客価値の向上と新たな需要を創出すべく新分野の研究に取り組むとともに、得意分野において独自の設計・加工技術を活かした研究開発活動を推進しております。

当事業年度における研究開発費は100百万円であり、事業部門別の研究開発活動は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

減速機関連事業においては、長年培ってきた歯車技術を活かしながら、さまざまな用途・仕様・環境に適合したオリジナル製品の開発に注力し、品質・価格・機能において、「品質第一主義」をコンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行っております。

当事業年度では、当社の得意分野である三点遊星歯車方式を活用したホイールモータ用、遠心分離機用、水力発電機用、電動工具用などの特殊減速機を開発・改良いたしました。

このほかに、平成22年6月に開催された第14回機械要素技術展や平成22年10月に開催された第13回関西機械要素技術展に出展し、お客様のニーズの把握に努めたほか、製品の低騒音化・高効率化・コンパクト化・軽量化など環境対応を踏まえたエコギヤードの開発等に取り組んでおります。

当事業に関わる研究開発費は50百万円であります。

[駐車場装置関連事業]

駐車場装置関連事業においては、社会環境の変化に注視し、お客様の要求に対応した機械式立体駐車装置の開発および改良に努め、製品の利便性向上や高性能化と省エネ技術の採用により「人にやさしい駐車装置」づくりを進め、市場競争力の強化を図っております。

当事業年度では、大規模地下駐車装置「スーパーパズルGS」のバリアフリー仕様を開発し、立体駐車場工業会および国土交通省認定を取得しました。また、高層パズルタワー（重列仕様）のバリエーションを拡大し立体駐車場工業会認定を取得しました。

電気自動車の社会への普及が本格化しつつあります。このニーズに応えパズルタワー内で充電できる充電装置の開発を行いました。本装置は利便性を高めた「充電コネクタ呼出し方式」を採用し、他社との差別化を図っております。また、本装置の既存設備への取り付けにも取り組んでまいります。

このほか、自然エネルギーの活用として「エコ軽」の動力源として太陽光発電を利用したシステムの試作やE T Cと連動したパズルタワーの入出庫システム立ち上げ等新技术を積極的に取り込みました。

当事業に関わる研究開発費は50百万円であります。

[室内外装品関連事業]

室内外装品関連事業においては、可動間仕切の遮音性・操作性・意匠性の向上を見据えた開発、改良に注力し、性能と品質の向上に取り組んでおります。当事業年度では、既存のスライディングドアシリーズの更なる操作性向上と品質の安定やコスト低減を図る改良等に取り組ましました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社に関する財政状態及び経営成績の分析については、財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当事業年度末における資産、負債及び純資産の計上、当事業年度における収益、費用の計上については、過去の実績や現況に応じて合理的と考えられる基準による見積り及び判断を行っております。

なお、この財務諸表の作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は前期比2.5%(169百万円)増の7,028百万円となりました。

減速機関連事業においては、当社の強みを活かした特殊減速機を中心に積極的な営業活動を展開したことにより、前期比24.1%(532百万円)増の2,742百万円となりました。また、駐車場装置関連事業においては、保守ならびに改造・改修工事が計画を上回ったことに加え、売上高の計上基準を従来の工事完成基準から工事進行基準に変更したことによる増加要因はあったものの、新規物件の受注が減少したことにより、前期比5.5%(213百万円)減の3,646百万円となりました。このほか、室内外装品関連事業においては、新製品「パネルルーバー」を市場投入しましたが、前期比19.0%(149百万円)減の638百万円となりました。

売上総利益及び営業利益

売上総利益は、駐車場装置関連事業および室内外装品関連事業において公共投資が低調に推移するなど厳しい受注環境が続いたものの、減速機関連事業において、売上高の増加に加え、生産性向上と原価低減を進めたことにより、前期比20.6%(195百万円)増の1,143百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、減速機関連事業において製品認知度向上のための展示会出展費用や特殊減速機の開発費用が増加したことにより847百万円(前事業年度は787百万円)となりました。

この結果、営業利益は前期比83.8%(135百万円)増の296百万円となりました。

なお、事業部門別の業績については、「1 [業績等の概要]」に記載しております。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、投資有価証券割当益による増加があった一方で、受取保険金および保険配当金が減少したことなどにより、29百万円(前事業年度は38百万円)となりました。

営業外費用は、支払補償費の発生により1百万円(前事業年度は0百万円)となりました。

この結果、経常利益は前期比62.8%(125百万円)増の324百万円となりました。

特別損益、法人税等及び当期純利益

特別損益は、保有株式の株価下落等による投資有価証券評価損を計上したことにより、56百万円の損失(前事業年度は15百万円の損失)となりました。

法人税等は、課税所得が増加したことにより123百万円(前事業年度は86百万円)となりました。なお、税引前当期純利益に対する法人税等の負担率は前事業年度に比べ0.9ポイント減少し46.0%となりました。

この結果、当期純利益は前期比48.1%(47百万円)増の144百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は前事業年度に比べ2円78銭増加し8円57銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ629百万円増加し3,625百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度では755百万円の資金の増加となりました。

これは主に、減速機関連事業で売上高の増加に伴う売上債権の増加等による資金の減少があった一方で、駐車場装置関連事業で受注残高の減少によるたな卸資産の減少や税引前当期純利益、減価償却費等による資金の獲得があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度では19百万円の資金の減少となりました。

これは主に、貸付金の回収による資金の獲得があった一方で、設備投資関連を中心に有形固定資産の

取得による資金の減少があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度では106百万円の資金の減少となりました。
これは主に、株主配当金の支払を行ったことによるものであります。

資金需要及び資金調達

営業活動における資金需要は、主に受注、生産、販売活動に必要な運転資金など経常的な支出によるものであり、投資活動における資金需要は、主に製品開発や生産性・品質の向上を目的とした設備投資によるものであります。また、財務活動における資金需要は、主に株主配当金の支払に充当するためのものであります。

運転資金、設備投資資金については、営業キャッシュ・フローで獲得した資金を源泉に自己資金で賄うことを原則としており、当事業年度末において有利子負債はありません。

なお、借入金による資金調達を行う場合には、その時の金融情勢や金利動向等を勘案のうえ、適宜合理的に決定していくこととしております。

(4) 当事業年度末の財政状態の分析

資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ474百万円減少し10,708百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が629百万円、売上債権が122百万円増加した一方で、駐車場装置関連事業における受注残高の減少などにより棚卸資産が952百万円、ファクタリング債権を含む未収入金が78百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ283百万円減少し7,158百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減価償却等により89百万円、保有株式の株価下落等により投資有価証券が59百万円、また長期貸付金が40百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ190百万円減少し、3,549百万円となりました。

負債

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ512百万円減少し、1,561百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人税等が42百万円増加した一方で、駐車場工事に係る前受代金が434百万円、支払手形143百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ517百万円減少し1,256百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金が6百万円減少した一方で、リース債務が7百万円、退職給付引当金が4百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ4百万円増加し304百万円となりました。

純資産

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ38百万円増加し9,147百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が5百万円減少した一方で、利益剰余金が43百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ3.9ポイント増加し85.4%となり、1株当たり純資産額は前事業年度末に比べ2円26銭増加し540円73銭となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因としては、原材料価格の変動、価格競争の激化、製品の品質、自然災害等のリスクなどがあります。

なお、各々の内容については、「4 [事業等のリスク]」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、生産設備関連を中心に総額61百万円の設備投資を実施いたしました。減速機関連事業では、23百万円の投資を実施いたしました。このほか、駐車場装置関連事業では部品加工機械装置など33百万円、室内外装品関連事業では4百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
本社 (岐阜県岐阜市)	管理部門 減速機 関連事業 駐車場装置 関連事業	その他設備	112,667		257,032 (3,077)	16,073	6,871	392,645	74 〔8〕
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	155,123	177,065	207,724 (21,033)	16,887	6,856	563,657	88 〔30〕
テクノパーク 工場 (岐阜県美濃市)	駐車場装置 関連事業 室内外装品 関連事業	生産設備	542,405	74,638	1,071,616 (39,193)	6,876		1,695,535	19 〔12〕

- (注) 1 上記金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	省電力設備	1式	12年間	6,048	40,824

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	86,100		自己資金	平成23年 1月	平成23年 12月	生産性向上 原価低減
テクノパーク 工場 (岐阜県美濃市)	駐車場装置 関連事業	生産設備	42,000		自己資金	平成23年 7月	平成23年 12月	品質向上 生産性向上
テクノパーク 工場 (岐阜県美濃市)	室内外装品 関連事業	生産設備	35,000		自己資金	平成23年 7月	平成23年 12月	品質向上 生産性向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年2月21日	4,655	17,955		2,507,500		3,896,950

(注) 額面普通株式1株を1.35株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	11	61	2	1	1,435	1,527	
所有株式数(単元)		24,865	368	99,516	567	1	54,093	179,410	14,000
所有株式数の割合(%)		13.86	0.20	55.47	0.32	0.00	30.15	100.00	

(注) 1 自己株式1,038,892株は、「個人その他」に10,388単元及び「単元未満株式の状況」に92株含まれております。
 2 証券保管振替機構名義の株式450株は、「その他の法人」に4単元及び「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田3丁目1番12号	9,393	52.31
富士変速機取引先持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,262	7.02
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	526	2.93
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	437	2.43
富士変速機従業員持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	412	2.29
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	334	1.86
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	171	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	161	0.89
藪内 健藏	奈良県天理市	148	0.82
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	141	0.78
計		12,989	72.34

(注) 当社は自己株式1,038千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.78%)を所有しておりますが、上記表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,038,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,902,200	169,022	
単元未満株式	普通株式 14,000		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,022	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,038,800		1,038,800	5.78
計		1,038,800		1,038,800	5.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	244	45
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	75	13		
保有自己株式数	1,038,892		1,038,892	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要な政策と位置づけ、各事業年度の業績や経営体質の強化、さらには今後の事業展開に必要な内部留保の充実など、総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針とし、節目では記念配当を実施してまいりました。

内部留保資金については、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える所存であります。

当社の剰余金の配当については、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に規定しております。

また、期末配当の基準日は毎年12月31日とする旨を定款に規定し、株主総会で決議しておりますので、毎事業年度に中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

当事業年度の配当については、上記の基本方針に基づき、中間配当金として1株当たり3円を実施し、また、期末配当金についても1株当たり3円を実施いたしました。この結果、配当性向は70.0%、純資産配当率は1.1%となりました。

(注) 当事業年度を基準日とする剰余金の配当についての取締役会または株主総会の決議年月日ならびに各決議ごとの配当金の総額および1株当たりの配当額は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年7月30日 取締役会決議	50,748	3.00
平成23年3月23日 株主総会決議	50,748	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	405	354	300	229	196
最低(円)	291	262	201	183	174

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	190	188	187	190	186	187
最低(円)	181	180	181	179	175	174

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	パーキング 事業部管掌	中島 寿和	昭和19年1月1日生	昭和41年4月 平成11年3月 平成11年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年8月 平成23年3月 立川ブラインド工業株式会社入社 当社取締役 当社取締役パーキング営業部長 当社常務取締役パーキング営業推進担当兼パーキング営業部長 当社常務取締役営業本部長兼パーキング工事事務部・パーキング技術部担当兼業務管理部長 当社代表取締役社長兼営業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼パーキング事業部管掌(現)	1	11.4
常務取締役	減速機 事業部長	足立 高則	昭和29年7月18日生	昭和48年3月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年10月 平成16年3月 平成17年2月 平成22年1月 平成23年3月 当社入社 当社製造本部副本部長兼生産管理部長 当社技術部長 当社技術部長兼商品企画課長 当社取締役技術部長兼商品企画課長 当社取締役技術部長 当社取締役減速機事業部長 当社常務取締役減速機事業部長(現)	1	8.5
取締役	管理部長兼 監査室担当	志賀 宏昭	昭和34年9月5日生	昭和58年4月 平成15年3月 平成15年3月 平成17年6月 平成19年1月 平成21年3月 立川ブラインド工業株式会社入社 同社管理本部経理部長代行兼経理課長 当社監査役 立川ブラインド工業株式会社東京支店東京業務部長兼業務課長 同社管理本部経理部長 当社取締役管理部長兼監査室担当(現)	1	0.9
取締役	品質保証部長	井本 明	昭和29年9月1日生	昭和53年4月 平成18年9月 平成19年1月 平成19年3月 平成22年1月 立川ブラインド工業株式会社入社 当社製造部長補佐 当社製造部長補佐兼製造計画室長兼美濃工場長 当社取締役製造部長兼美濃工場長 当社取締役品質保証部長(現)	1	1.8
取締役	減速機 事業部 生産部長	小酒井 延雄	昭和25年11月24日生	昭和44年3月 平成15年3月 平成15年10月 平成17年2月 平成19年3月 平成22年1月 当社入社 当社製造部副部長兼製造一課長 当社製造部副部長 当社品質保証部長 当社取締役品質保証部長 当社取締役減速機事業部生産部長(現)	1	7.5
取締役		國米 利政	昭和34年6月26日生	昭和62年1月 平成11年2月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成15年3月 平成16年7月 平成17年3月 平成20年4月 平成20年8月 平成22年6月 平成22年10月 立川ブラインド工業株式会社入社 同社滋賀工場長 当社監査役 立川ブラインド工業株式会社取締役製造本部長兼製造計画室長 当社取締役(現) 立川ブラインド工業株式会社取締役製造本部長 同社取締役製造本部長兼製造計画室長 立川機工株式会社代表取締役社長 立川ブラインド工業株式会社常務取締役製造本部長兼製造計画室長兼技術本部管掌 同社常務取締役製造本部長兼技術本部長 同社常務取締役製造本部長兼技術本部管掌 同社常務取締役製造本部長兼技術本部長(現)	1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小島 俊彦	昭和22年1月9日生	昭和44年3月 平成9年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年8月 平成19年10月 平成21年1月 平成22年1月 平成22年3月	当社入社 当社取締役製造本部長兼製造本部製造部長 当社取締役減速機営業部担当兼技術部担当 当社取締役減速機営業部長 当社取締役減速機事業部長兼減速機事業部本社営業部長 当社取締役減速機事業部長兼業務管理部管掌 当社取締役減速機事業部長兼減速機事業部本社営業部長兼業務管理部管掌 当社取締役減速機事業部本社営業部管掌 当社常勤監査役(現)	2	26.1
監査役		板垣 祥司	昭和38年2月28日生	昭和61年4月 平成21年3月 平成22年3月	立川ブライント工業株式会社入社 同社管理本部経理部長(現) 当社監査役(現)	3	
監査役		中島 茂	昭和25年6月25日生	平成16年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年3月	岐阜県閉警察署副署長 岐阜県警察本部刑事部管理官兼刑事総務課次席 岐阜県警察本部生活安全部鉄道警察隊長 岐阜県警察本部刑事部機動捜査隊長 岐阜県可児警察署長 当社監査役(現)	3	
計							56.2

- (注) 1 取締役國米利政氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役板垣祥司、監査役中島茂の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 常務取締役中村秀夫氏は、平成23年3月14日に逝去により退任いたしました。
- 1 各取締役の任期は、平成23年3月23日開催の第47期定時株主総会終結の時から平成25年3月開催予定の第49期定時株主総会終結の時までの2年であります。
- 2 常勤監査役小島俊彦氏は、任期満了前に退任した監査役の補欠である為、その任期は、平成22年3月24日開催の第46期定時株主総会終結の時から退任した監査役の任期の終了する平成24年3月開催予定の第48期定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役板垣祥司、監査役中島茂の両氏の任期は、平成23年3月23日開催の第47期定時株主総会終結の時から平成27年3月開催予定の第51期定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

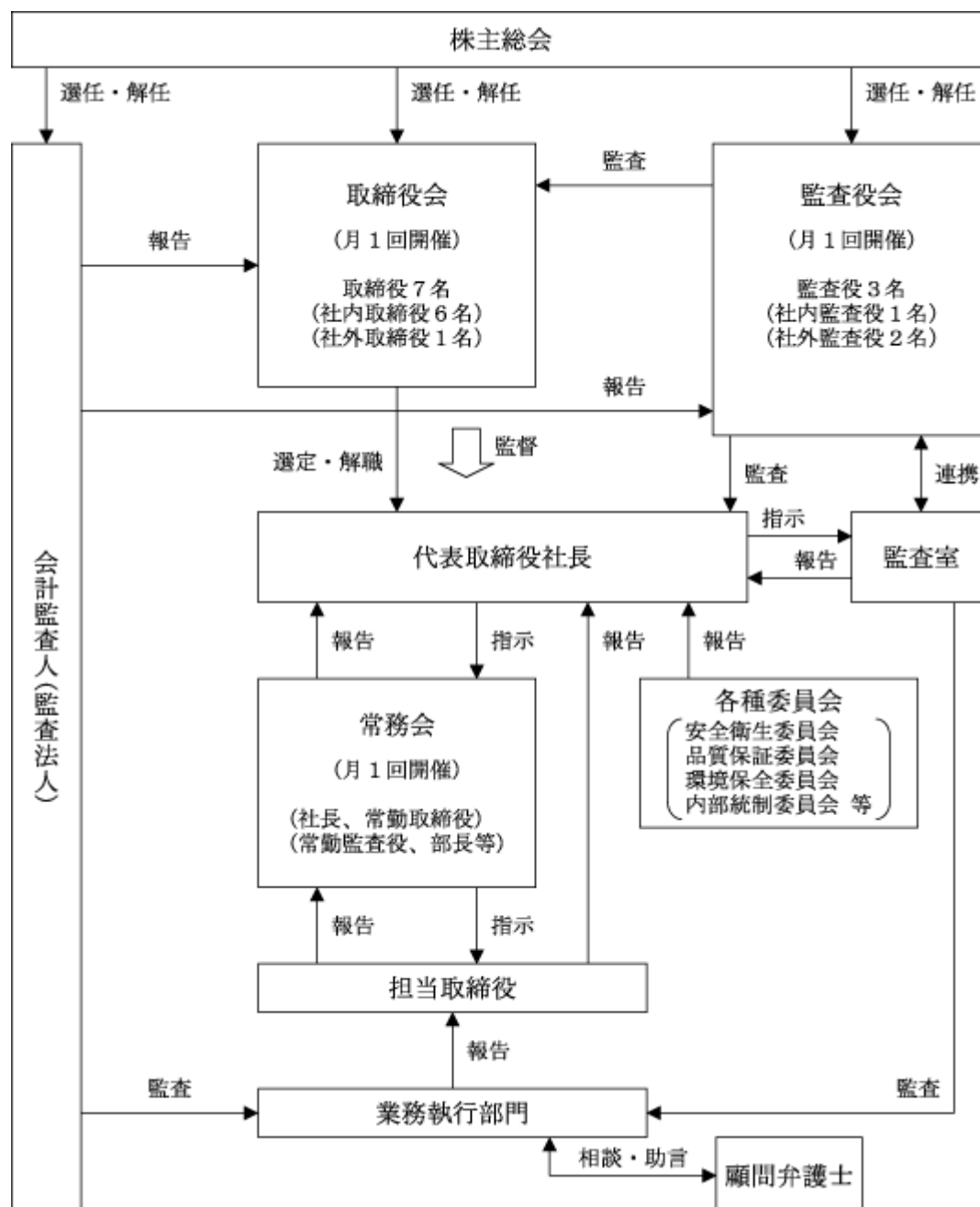
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立するとともに、経営の意思決定および業務執行ならびに経営監視の各機能の充実を図ることが重要であると考えております。また、継続的な企業価値の向上と経営活動の効率化を推進していくため、組織力の強化と企業倫理の確立に努めております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、現在のガバナンス体制を採用しております。



(取締役会)

取締役会は、法令・定款で定められた事項および経営全般に関する重要な意思決定を行う機関として、原則月1回開催し、その他必要に応じて開催しております。また、取締役会を補佐する目的で常勤取締役、監査役および部長等で構成される常務会を月1回開催し、取締役会に付議すべき重要事項や業務執行上の重要事項について協議しております。

平成23年3月24日現在の取締役は、社外取締役1名(非常勤)を含む7名であります。

(監査役会)

監査役会は、原則月1回開催し、取締役の職務執行の適法性、財産状況の調査および監査を行い、会計監査人と連携し監査体制の充実に努めております。また、監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は常務会など重要な会議に出席し意見を述べるなど、会社の意思決定の状況や経営の監視を行っております。

平成23年3月24日現在の監査役は、社外監査役2名(非常勤)を含む3名であります。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

平成18年5月の会社法施行に伴い、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制整備に努めております。この基本方針につきましては、適時、取締役会の承認を受け必要な改訂を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実にむけた啓蒙の取り組みとして、「富士変速機企業行動憲章」を制定し、法令遵守の徹底および倫理性の確保を図り、社会的規範に基づく企業活動の確立に取り組んでおります。特に、コンプライアンスについては、この企業行動憲章の精神を社内に浸透させるため、「倫理コンプライアンス・カード」を作成し、全社的な意識の徹底を実施しております。

また、業務執行上で発生する諸事案については、必要に応じて顧問弁護士等からも適宜アドバイスを受けております。

このほか、当社は、コーポレート・ガバナンスの機能充実、リスク管理体制の整備等を目的に、各種委員会を設置しております。主な委員会の概要は次のとおりであります。

(安全衛生委員会)

職場環境の整備および衛生管理を継続的に実施するため、原則月1回開催し、労働災害の未然防止および安全管理に取り組んでおります。

(品質保証委員会)

製品の品質向上および信頼される製品の提供を実現するため、原則月1回開催し、必要な措置を講じております。

(環境保全委員会)

環境問題への取り組み強化を図るため、定期的に行き開催し、環境保全のしくみの構築と製品サービスへの展開により、環境への配慮と高い企業倫理により社会から信頼される企業として環境にやさしい生産方法の確立に取り組んでおります。平成19年5月には、主力工場である美濃工場において、環境マネジメントシステムの国際規格である『ISO14001』を認証取得いたしました。

(内部統制委員会)

金融商品取引法により義務付けられた「内部統制報告制度」に対して、財務報告の信頼性ならびに適正性を確保するため、平成20年1月に「内部統制委員会」を発足し、全社的な取り組みを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査部門として社長直轄の監査室(1名)を設置し、年間監査計画に基づき業務執行の適正性および妥当性につき、内部監査を行っております。

監査役監査は監査役会が定めた監査役監査の基準、監査の方針および職務の分担等に従い、重要な決裁書類等を閲覧するほか、会社業務および財産状況を調査し、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制をとっており、社外監査役の板垣祥司氏は、立川ブラインド工業株式会社の管理本部経理部長であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査役会、監査室および会計監査人は必要に応じ情報および意見の交換を行うなど、相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、立川ブラインド工業株式会社を親会社とするグループの1社として、減速機関連事業、駐車場装置関連事業、室内外装品関連事業を展開しており、一部減速機を電動ブラインドの部品として親会社へ販売しております。また、可動間仕切等の製造を行い親会社へ販売しております。

立川ブラインド工業株式会社は、当社の議決権の55.6%を所有しております。

平成23年3月24日現在の親会社との人的関係につきましては、当社の社外取締役1名が親会社の取締役であり、当社の社外監査役1名が親会社の従業員であります。社外取締役については、職務執行の監督機能を強化し経営の透明性を確保するため、また、取締役会の一層の活性化を図るため、社外監査役については、独立性および客観性を確保し、コーポレート・ガバナンスの機能強化・充実を図ることを目的に就任を要請したものであります。

なお、社外取締役および社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	48,717	33,967	8,810	5,940	7
監査役 (社外監査役を除く)	9,527	7,177	1,990	360	2
社外役員	6,660	6,660			6

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、平成19年3月23日開催の第43期定時株主総会において年額1億1,000万円以内と決議いただいております。
 3 監査役の報酬限度額は、平成19年3月23日開催の第43期定時株主総会において年額2,500万円以内と決議いただいております。
 4 上記の「賞与」は、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額として計上した額です。
 5 上記の「退職慰労金」は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額として計上した額です。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会において決議された年額の範囲内において決定しております。

個別の報酬は、役位に応じて設定しており、業績貢献を考慮したうえで決定しております。監査役は、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 278,005千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社愛知銀行	21,627	109,216	取引関係の維持・強化
株式会社十六銀行	183,334	47,666	取引関係の維持・強化
株式会社大垣共立銀行	160,000	41,120	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	61,500	26,998	取引関係の維持・強化
株式会社住生活グループ	9,754	17,430	取引関係の維持・強化
株式会社名古屋銀行	21,000	5,502	取引関係の維持・強化
第一生命保険株式会社	32	4,220	取引関係の維持・強化
株式会社大和証券グルー プ本社	10,000	4,180	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナン シャルグループ	10,700	1,637	取引関係の維持・強化

(注) 上記銘柄は、純投資目的以外の目的である上場投資株式全てについて記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、同監査法人または業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数および会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 井上 嗣平氏(継続監査年数 2年)

指定有限責任社員 業務執行社員 桑原 雅行氏(継続監査年数 5年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 5名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

□ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
17,900		16,100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数、監査業務等の内容を総合的に勘案したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,996,043	3,625,763
受取手形	1, 3 961,720	1, 3 897,838
売掛金	1 364,434	1 491,124
完成工事未収入金	1 272,552	1 331,973
製品	56,239	33,786
仕掛品	443,028	455,164
未成工事支出金	1,165,776	199,933
原材料及び貯蔵品	363,903	387,834
前渡金	18,947	7,518
前払費用	16,634	16,282
繰延税金資産	43,765	51,517
短期貸付金	40,000	40,000
未収入金	2 704,481	2 625,598
その他	2,913	1,555
貸倒引当金	8,719	7,658
流動資産合計	7,441,722	7,158,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,294,889	2,300,232
減価償却累計額	1,437,733	1,488,267
建物（純額）	857,155	811,965
構築物	237,409	247,598
減価償却累計額	212,123	216,318
構築物（純額）	25,286	31,279
機械及び装置	1,994,781	2,005,341
減価償却累計額	1,696,856	1,753,860
機械及び装置（純額）	297,925	251,480
車両運搬具	12,546	11,156
減価償却累計額	12,170	10,933
車両運搬具（純額）	376	223
工具、器具及び備品	565,194	578,577
減価償却累計額	520,147	538,740
工具、器具及び備品（純額）	45,046	39,837
土地	1,557,896	1,557,896
リース資産	7,737	17,562
減価償却累計額	1,289	3,834
リース資産（純額）	6,447	13,727
建設仮勘定	11,531	5,901
有形固定資産合計	2,801,665	2,712,311
無形固定資産		
ソフトウェア	24,391	16,645
リース資産	6,512	9,254
電話加入権	1,863	1,863
無形固定資産合計	32,767	27,763

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	437,865	378,005
出資金	3,570	3,570
長期貸付金	232,000	192,000
長期前払費用	5,949	4,497
繰延税金資産	121,422	125,553
差入保証金	5,482	4,926
保険積立金	92,502	93,947
その他	12,668	12,268
貸倒引当金	4,996	4,876
投資その他の資産合計	906,463	809,892
固定資産合計	3,740,896	3,549,967
資産合計	11,182,619	10,708,200
負債の部		
流動負債		
支払手形	663,117	519,969
買掛金	210,120	235,607
工事未払金	111,896	64,789
リース債務	3,265	6,315
未払金	127,304	143,820
未払法人税等	50,099	92,830
未払消費税等	37,521	62,494
未払費用	4,194	3,379
未成工事受入金	501,801	67,567
預り金	14,717	14,113
仮受金	-	4,365
製品保証引当金	9,238	7,260
賞与引当金	31,162	23,260
役員賞与引当金	9,400	10,800
流動負債合計	1,773,840	1,256,573
固定負債		
リース債務	10,342	17,816
退職給付引当金	240,415	244,706
役員退職慰労引当金	45,031	38,066
長期預り保証金	4,028	4,028
固定負債合計	299,817	304,617
負債合計	2,073,658	1,561,190

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金		
資本準備金	3,896,950	3,896,950
その他資本剰余金	4	3
資本剰余金合計	3,896,954	3,896,953
利益剰余金		
利益準備金	244,337	244,337
その他利益剰余金		
別途積立金	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金	244,086	287,554
利益剰余金合計	2,938,424	2,981,892
自己株式	197,685	197,717
株主資本合計	9,145,192	9,188,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,232	41,619
評価・換算差額等合計	36,232	41,619
純資産合計	9,108,960	9,147,009
負債純資産合計	11,182,619	10,708,200

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	2,998,476	3,381,426
完成工事高	3,860,289	3,646,875
売上高合計	1 6,858,765	1 7,028,301
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	69,831	56,239
当期製品製造原価	2,731,283	2,914,234
小計	2,801,114	2,970,473
製品期末たな卸高	56,239	33,786
合計	2,744,875	2,936,687
完成工事原価	3,165,435	2,948,060
売上原価合計	2 5,910,310	2 5,884,747
売上総利益		
製品売上総利益	253,600	444,739
完成工事総利益	694,854	698,814
売上総利益合計	948,455	1,143,553
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	288,275	291,802
貸倒引当金繰入額	1,448	137
賞与引当金繰入額	7,768	5,576
役員賞与引当金繰入額	9,400	10,800
退職給付費用	13,281	13,029
役員退職慰労引当金繰入額	10,832	6,300
法定福利及び厚生費	54,243	54,389
広告宣伝費	-	50,659
通信交通費	48,456	47,849
販売手数料	15,516	11,216
支払手数料	26,595	25,109
運搬費	29,654	33,473
減価償却費	13,831	17,183
製品保証引当金繰入額	7,823	-
研究開発費	3 55,206	3 100,297
その他	204,772	179,194
販売費及び一般管理費合計	787,105	847,016
営業利益	161,349	296,537

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	9,545	7,011
受取配当金	7,340	7,699
受取保険金	4,044	1,299
保険配当金	5,503	1,940
受取ロイヤリティー	-	3,060
投資有価証券割当益	-	4,535
その他	12,010	3,990
営業外収益合計	38,444	29,537
営業外費用		
支払利息	28	-
租税公課	202	-
支払補償費	-	1,196
その他	62	1
営業外費用合計	293	1,197
経常利益	199,501	324,877
特別利益		
固定資産売却益	-	4 80
貸倒引当金戻入額	598	1,318
製品保証引当金戻入額	-	1,047
子会社清算益	1 14,994	-
特別利益合計	15,592	2,446
特別損失		
固定資産除却損	5 1,641	5 3,602
固定資産売却損	6 4,170	6 7
たな卸資産評価損	25,019	-
投資有価証券評価損	-	55,397
特別損失合計	30,831	59,007
税引前当期純利益	184,261	268,316
法人税、住民税及び事業税	97,998	131,678
法人税等調整額	11,605	8,327
法人税等合計	86,393	123,351
当期純利益	97,868	144,965

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	2		1,592,689	55.8		1,710,856	57.4
労務費			627,999	22.0		627,974	21.1
経費							
1 外注加工費			230,731			312,950	
2 運搬費			55,494			51,761	
3 賃借料		19,215			22,205		
4 減価償却費		138,486			105,094		
5 その他		188,551	632,479	22.2	148,706	640,717	21.5
当期総製造費用	3		2,853,169	100.0		2,979,548	100.0
期首仕掛品たな卸高			532,654			443,028	
他勘定振替高			211,512			53,178	
期末仕掛品たな卸高			443,028			455,164	
当期製品製造原価				2,731,283			2,914,234

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

2 労務費には次の引当金繰入額を含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	14,840千円	10,841千円

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金	183,898千円	36,324千円
特別損失(たな卸資産評価損)	18,382千円	千円
その他	9,231千円	16,853千円
合計	211,512千円	53,178千円

【工事原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
材料費		640,985	20.3	770,865	26.1
外注費		1,894,425	59.8	1,493,928	50.7
経費 (うち人件費)		630,024 (358,254)	19.9 (11.3)	683,266 (399,462)	23.2 (13.6)
合計		3,165,435	100.0	2,948,060	100.0

(注) 機械式立体駐車装置の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

なお、自社工場において、現場施工の前工程である部材加工と下組みを実施しているため、原価は工場と現場の双方で発生することになります。工場から工事現場への材料供給は総合原価計算に準じた予定価額で振替え、実際額との差額は、期末において完成工事原価と未成工事支出金に配賦処理しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,507,500	2,507,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,507,500	2,507,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,896,950	3,896,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,896,950	3,896,950
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	4	3
資本剰余金合計		
前期末残高	3,896,954	3,896,954
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3,896,954	3,896,953
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	244,337	244,337
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	244,337	244,337
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,450,000	2,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	247,716	244,086
当期変動額		
剰余金の配当	101,498	101,497
当期純利益	97,868	144,965
当期変動額合計	3,629	43,468
当期末残高	244,086	287,554

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,942,054	2,938,424
当期変動額		
剰余金の配当	101,498	101,497
当期純利益	97,868	144,965
当期変動額合計	3,629	43,468
当期末残高	2,938,424	2,981,892
自己株式		
前期末残高	197,644	197,685
当期変動額		
自己株式の取得	40	45
自己株式の処分	-	14
当期変動額合計	40	31
当期末残高	197,685	197,717
株主資本合計		
前期末残高	9,148,863	9,145,192
当期変動額		
剰余金の配当	101,498	101,497
当期純利益	97,868	144,965
自己株式の取得	40	45
自己株式の処分	-	13
当期変動額合計	3,670	43,436
当期末残高	9,145,192	9,188,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,297	36,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,935	5,386
当期変動額合計	27,935	5,386
当期末残高	36,232	41,619
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,297	36,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,935	5,386
当期変動額合計	27,935	5,386
当期末残高	36,232	41,619

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,140,565	9,108,960
当期変動額		
剰余金の配当	101,498	101,497
当期純利益	97,868	144,965
自己株式の取得	40	45
自己株式の処分	-	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,935	5,386
当期変動額合計	31,605	38,049
当期末残高	9,108,960	9,147,009

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	184,261	268,316
減価償却費	185,987	153,099
貸倒引当金の増減額（ は減少）	850	1,181
製品保証引当金の増減額（ は減少）	5,469	1,977
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,632	7,901
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	160	1,400
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,425	4,290
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,607	6,965
受取利息及び受取配当金	16,886	14,711
投資有価証券割当益	-	4,535
支払利息	28	-
固定資産除売却損益（ は益）	5,811	3,529
子会社清算損益（ は益）	14,994	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	55,397
売上債権の増減額（ は増加）	528,873	477,083
たな卸資産の増減額（ は増加）	122,105	952,228
仕入債務の増減額（ は減少）	484,983	163,687
その他	17,746	66,090
小計	512,282	826,309
利息及び配当金の受取額	17,040	14,734
利息の支払額	28	-
法人税等の支払額	108,634	85,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,660	755,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	63,697	60,193
有形固定資産の売却による収入	476	1,079
無形固定資産の取得による支出	13,914	290
投資有価証券の取得による支出	5,160	-
子会社の清算による収入	64,994	-
貸付金の回収による収入	40,000	40,000
その他	1,186	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,885	19,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	101,514	101,603
リース債務の返済による支出	2,721	4,724
自己株式の取得による支出	40	45
その他	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,277	106,359
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	340,268	629,719
現金及び現金同等物の期首残高	2,655,775	2,996,043
現金及び現金同等物の期末残高	2,996,043	3,625,763

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法 (2) 未成工事支出金 個別法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(附属設備は除く) については定額法 また、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する方法に よっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについ ては社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引 開始日が、平成20年12月31日以前 のリース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理を適用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 重要な収益及び費用計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）をその他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法または総平均法による原価法によって評価しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益が15,605千円、経常利益が11,016千円、税引前当期純利益が36,035千円それぞれ減少しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	
<p>(作業くず売却益の計上区分の変更) 製造過程において発生する作業くずの売却収入については、従来、営業外収益にて計上しておりましたが、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用を契機に、より適正な損益区分の見直しを行い、当事業年度より、売上原価から控除する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益は6,606千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(工事契約に関する会計基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、当事業年度において売上高は134,530千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が17,147千円それぞれ増加しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当事業年度より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。</p> <p>この結果、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,354千円増加しております。</p>	
---	--

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「保険配当金」は3,493千円であります。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」については、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「広告宣伝費」は27,105千円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」は2,040千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)														
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">447,330千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">50,513千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table>	受取手形	447,330千円	売掛金	50,513千円	完成工事未収入金	10千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">248,637千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">60,203千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,182千円</td> </tr> </table>	受取手形	248,637千円	売掛金	60,203千円	完成工事未収入金	10千円	未払金	7,182千円
受取手形	447,330千円														
売掛金	50,513千円														
完成工事未収入金	10千円														
受取手形	248,637千円														
売掛金	60,203千円														
完成工事未収入金	10千円														
未払金	7,182千円														
<p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額702,734千円が含まれております。</p>	<p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額623,355千円が含まれております。</p>														
<p>3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,607千円</td> </tr> </table>	受取手形	22,607千円	<p>3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,794千円</td> </tr> </table>	受取手形	65,794千円										
受取手形	22,607千円														
受取手形	65,794千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">808,925千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td>子会社清算益</td> <td style="text-align: right;">14,994千円</td> </tr> </table>	製品売上高	808,925千円	完成工事高	428千円	子会社清算益	14,994千円	<p>1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">645,330千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> </table>	製品売上高	645,330千円	完成工事高	259千円						
製品売上高	808,925千円																
完成工事高	428千円																
子会社清算益	14,994千円																
製品売上高	645,330千円																
完成工事高	259千円																
<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">15,605千円</td> </tr> </table>		15,605千円	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">14,338千円</td> </tr> </table>		14,338千円												
	15,605千円																
	14,338千円																
<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">55,206千円</td> </tr> </table>		55,206千円	<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">100,297千円</td> </tr> </table>		100,297千円												
	55,206千円																
	100,297千円																
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,454千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,641千円</td> </tr> </table>	構築物	118千円	車両運搬具	68千円	工具、器具及び備品	1,454千円	合計	1,641千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">278千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,111千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,602千円</td> </tr> </table>	建物	278千円	機械及び装置	3,111千円	工具、器具及び備品	212千円	合計	3,602千円
構築物	118千円																
車両運搬具	68千円																
工具、器具及び備品	1,454千円																
合計	1,641千円																
建物	278千円																
機械及び装置	3,111千円																
工具、器具及び備品	212千円																
合計	3,602千円																
<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,170千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	4,170千円	<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	7千円												
機械及び装置	4,170千円																
車両運搬具	7千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000			17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,038,523	200		1,038,723

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月24日 定時株主総会	普通株式	50,749	3.00	平成20年12月31日	平成21年 3月25日
平成21年 8月 7日 取締役会	普通株式	50,748	3.00	平成21年 6月30日	平成21年 9月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,748	3.00	平成21年12月31日	平成22年 3月25日

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000			17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,038,723	244	75	1,038,892

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 244株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 75株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	50,748	3.00	平成21年12月31日	平成22年3月25日
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	50,748	3.00	平成22年6月30日	平成22年9月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,748	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理 平成21年1月1日以降に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 リース資産の内容 有形固定資産 電子計算機及び周辺機器であります。 無形固定資産 ソフトウエアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載の通りであります。</p> <p>(2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,870</td> <td style="text-align: right;">18,692</td> <td style="text-align: right;">9,177</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">79,315</td> <td style="text-align: right;">27,482</td> <td style="text-align: right;">51,832</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">107,185</td> <td style="text-align: right;">46,175</td> <td style="text-align: right;">61,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,782千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,010千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,745千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	27,870	18,692	9,177	工具、器具及び備品	79,315	27,482	51,832	合計	107,185	46,175	61,010	1年内	12,227千円	1年超	48,782千円	合計	61,010千円	支払リース料	12,745千円	減価償却費相当額	12,745千円	<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,484</td> <td style="text-align: right;">16,362</td> <td style="text-align: right;">4,121</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">79,315</td> <td style="text-align: right;">34,653</td> <td style="text-align: right;">44,661</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">99,799</td> <td style="text-align: right;">51,016</td> <td style="text-align: right;">48,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,675千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,782千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,268千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	20,484	16,362	4,121	工具、器具及び備品	79,315	34,653	44,661	合計	99,799	51,016	48,782	1年内	10,107千円	1年超	38,675千円	合計	48,782千円	支払リース料	11,268千円	減価償却費相当額	11,268千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	27,870	18,692	9,177																																																		
工具、器具及び備品	79,315	27,482	51,832																																																		
合計	107,185	46,175	61,010																																																		
1年内	12,227千円																																																				
1年超	48,782千円																																																				
合計	61,010千円																																																				
支払リース料	12,745千円																																																				
減価償却費相当額	12,745千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	20,484	16,362	4,121																																																		
工具、器具及び備品	79,315	34,653	44,661																																																		
合計	99,799	51,016	48,782																																																		
1年内	10,107千円																																																				
1年超	38,675千円																																																				
合計	48,782千円																																																				
支払リース料	11,268千円																																																				
減価償却費相当額	11,268千円																																																				

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則として自己資金で賄う方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の得意先信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

長期貸付金は、関係会社に対するものであり、貸付先の状況を定期的にモニタリングすることで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、支払期日に支払いを実施できなくなる流動性リスクが存在しますが、資金繰等を考慮し、適切な資金管理を行うことでこれを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,625,763	3,625,763	
(2) 受取手形	897,838	897,838	
(3) 売掛金	491,124	491,124	
(4) 完成工事未収入金	331,973	331,973	
(5) 未収入金	625,598	625,598	
(6) 投資有価証券 其他有価証券	257,971	257,971	
(7) 長期貸付金()	232,000	235,099	3,099
資産 計	6,462,271	6,465,371	3,099
(1) 支払手形	519,969	519,969	
(2) 買掛金	235,607	235,607	
(3) 未払金	143,820	143,820	
負債 計	899,396	899,396	

長期貸付金には1年以内弁済予定の長期貸付金も含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 未収入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 投資有価証券
 すべて株式であり、これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (7) 長期貸付金
 当社では、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を、長期プライムレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,033
優先出資証券	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,625,763		
(2) 受取手形	897,838		
(3) 売掛金	491,124		
(4) 完成工事未収入金	331,973		
(5) 未収入金	625,598		
(7) 長期貸付金	40,000	192,000	
合計	6,012,299	192,000	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	26,532	45,170	18,637
(2) 債券			
(3) その他			
小計	26,532	45,170	18,637
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	345,284	266,499	78,785
(2) 債券			
(3) その他			
小計	345,284	266,499	78,785
合計	371,817	311,669	60,147

2 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	26,195
(2) 優先出資証券	100,000

当事業年度

1 その他有価証券(平成22年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	46,065	26,532	19,533
(2) 債券			
(3) その他			
小計	46,065	26,532	19,533
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	211,905	300,528	88,622
(2) 債券			
(3) その他			
小計	211,905	300,528	88,622
合計	257,971	327,061	69,089

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,033千円)及び優先出資証券(貸借対照表計上額100,000千円)については、市場価額はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損55,397千円を計上しております。

減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>770,059千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>445,831千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td>324,227千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>83,811千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上純額(+ +)</td><td>240,415千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td>240,415千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>37,981千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>15,203千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>10,301千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>16,060千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + +)</td><td>58,943千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	退職給付債務	770,059千円	年金資産	445,831千円	未積立退職給付債務(+)	324,227千円	未認識数理計算上の差異	83,811千円	未認識過去勤務債務	千円	貸借対照表計上純額(+ +)	240,415千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金(-)	240,415千円	勤務費用	37,981千円	利息費用	15,203千円	期待運用収益	10,301千円	数理計算上の差異の費用処理額	16,060千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	退職給付費用 (+ + + +)	58,943千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>757,799千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>424,210千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td>333,588千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>88,882千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上純額(+ +)</td><td>244,706千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td>244,706千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>38,349千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>15,401千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>11,146千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>15,034千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + +)</td><td>57,638千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	退職給付債務	757,799千円	年金資産	424,210千円	未積立退職給付債務(+)	333,588千円	未認識数理計算上の差異	88,882千円	未認識過去勤務債務	千円	貸借対照表計上純額(+ +)	244,706千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金(-)	244,706千円	勤務費用	38,349千円	利息費用	15,401千円	期待運用収益	11,146千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,034千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	退職給付費用 (+ + + +)	57,638千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	770,059千円																																																																												
年金資産	445,831千円																																																																												
未積立退職給付債務(+)	324,227千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	83,811千円																																																																												
未認識過去勤務債務	千円																																																																												
貸借対照表計上純額(+ +)	240,415千円																																																																												
前払年金費用	千円																																																																												
退職給付引当金(-)	240,415千円																																																																												
勤務費用	37,981千円																																																																												
利息費用	15,203千円																																																																												
期待運用収益	10,301千円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	16,060千円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																												
退職給付費用 (+ + + +)	58,943千円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																																												
過去勤務債務の処理年数																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
退職給付債務	757,799千円																																																																												
年金資産	424,210千円																																																																												
未積立退職給付債務(+)	333,588千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	88,882千円																																																																												
未認識過去勤務債務	千円																																																																												
貸借対照表計上純額(+ +)	244,706千円																																																																												
前払年金費用	千円																																																																												
退職給付引当金(-)	244,706千円																																																																												
勤務費用	38,349千円																																																																												
利息費用	15,401千円																																																																												
期待運用収益	11,146千円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	15,034千円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																												
退職給付費用 (+ + + +)	57,638千円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																																												
過去勤務債務の処理年数																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 12,455千円</p> <p>賞与引当金 12,390千円</p> <p>未払事業税 6,164千円</p> <p>その他 12,756千円</p> <p>繰延税金資産合計 43,765千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 43,765千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 95,589千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 23,914千円</p> <p>役員退職慰労引当金 17,904千円</p> <p>減損損失累計額 5,623千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 3,208千円</p> <p>減価償却費 753千円</p> <p>その他 1,164千円</p> <p>繰延税金資産小計 148,159千円</p> <p>評価性引当額 26,736千円</p> <p>繰延税金資産合計 121,422千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 121,422千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.0%</p> <p>住民税均等割等 4.3%</p> <p>役員賞与引当金繰入超過額 2.0%</p> <p>評価性引当額の増加額 2.1%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 13,465千円</p> <p>未払賞与 10,773千円</p> <p>賞与引当金 9,248千円</p> <p>未払事業税 8,820千円</p> <p>その他 9,210千円</p> <p>繰延税金資産合計 51,517千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 51,517千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 97,295千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 27,470千円</p> <p>役員退職慰労引当金 15,135千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 5,658千円</p> <p>減損損失累計額 5,623千円</p> <p>その他 788千円</p> <p>繰延税金資産小計 151,970千円</p> <p>評価性引当額 26,417千円</p> <p>繰延税金資産合計 125,553千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 125,553千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%</p> <p>住民税均等割等 3.0%</p> <p>役員賞与引当金繰入超過額 1.6%</p> <p>評価性引当額の増減 0.1%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0%</p>

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当社は、関連会社がないため該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	立川ブラインド 工業株式会社	東京都 港区	4,475,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 直接 55.57 間接 0.00	製品の販売 役員の兼任	減速機、可動 間仕切等の販 売	808,925	受取手形 及び売掛金	497,656
							工事の請負	428	受取手形及 び完成工事 未収入金	197

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。

(2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は現金及び手形であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	立川装備 株式会社	東京都 渋谷区	300,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 直接 0.00	運転資金 の貸付	資金の貸付		短期貸付金	40,000
									長期貸付金	232,000
							利息の受取	5,638	未収収益	84

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

立川ブラインド工業株式会社(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	立川ブラインド 工業株式会社	東京都 港区	4,475,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 直接 55.57 間接 0.00	製品の販売 役員の兼任	減速機、可動 間仕切等の販 売	645,330	受取手形 及び売掛金	308,765
							工事の請負	259	受取手形及 び完成工事 未収入金	85

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。
 - (2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は現金及び手形であります。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	立川装備 株式会社	東京都 渋谷区	300,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 直接 0.00	運転資金 の貸付	資金の貸付		短期貸付金	40,000
									長期貸付金	192,000
							利息の受取	4,877	未収収益	84

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

立川ブラインド工業株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	538円47銭	1株当たり純資産額	540円73銭
1株当たり当期純利益金額	5円79銭	1株当たり当期純利益金額	8円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,108,960	9,147,009
普通株式に係る純資産額(千円)	9,108,960	9,147,009
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,038	1,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,916	16,916

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	97,868	144,965
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,868	144,965
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,916	16,916

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)愛知銀行	21,627	109,216
		(株)十六銀行	183,334	47,666
		(株)大垣共立銀行	160,000	41,120
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,500	26,998
		(株)住生活グループ	9,754	17,430
		(株)名古屋銀行	21,000	5,502
		第一生命保険(株)	32	4,220
		(株)大和証券グループ本社	10,000	4,180
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,700	1,637
		(株)ビー・アール・テクノセンター	300	15,000
		岐阜関開発(株)	1	2,933
		信友興業(株)	10	1,100
		長良川鉄道(株)	20	1,000
		立体駐車場整備(株)	10,000	0
		小計	488,278	278,005
		計	488,278	278,005

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	岐阜信用金庫(優先出資証券)	50,000	100,000
		小計	50,000	100,000
		計	50,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,294,889	6,048	705	2,300,232	1,488,267	50,960	811,965
構築物	237,409	11,105	915	247,598	216,318	4,691	31,279
機械及び装置	1,994,781	22,770	12,211	2,005,341	1,753,860	66,104	251,480
車両運搬具	12,546		1,390	11,156	10,933	116	223
工具、器具 及び備品	565,194	17,689	4,305	578,577	538,740	22,684	39,837
土地	1,557,896			1,557,896			1,557,896
リース資産	7,737	9,825		17,562	3,834	2,544	13,727
建設仮勘定	11,531	24,942	30,572	5,901			5,901
有形固定資産計	6,681,986	92,380	50,100	6,724,265	4,011,954	147,102	2,712,311
無形固定資産							
ソフトウェア				43,157	26,511	8,035	16,645
リース資産				12,511	3,256	1,954	9,254
電話加入権				1,863			1,863
無形固定資産計				57,532	29,768	9,990	27,763
長期前払費用	5,949	2,515	3,967	4,497			
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期償却額の配賦内訳

製造費用	105,094千円
工事費用	30,821千円
販売費及び一般管理費	17,183千円
研究開発費	3,993千円
	<hr/>
	157,093千円

3 長期前払費用の当期減少額は、前払費用(流動資産)への振替額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	3,265	6,315		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,342	17,816		平成24年1月26日～ 平成27年7月26日
その他有利子負債				
合計	13,608	24,131		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,315	6,315	3,593	1,591

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,715	7,734		8,915	12,534
製品保証引当金	9,238		929	1,047	7,260
賞与引当金	31,162	23,260	31,162		23,260
役員賞与引当金	9,400	10,800	9,400		10,800
役員退職慰労引当金	45,031	6,300	13,265		38,066

(注) 貸倒引当金および製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替え等に伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,383
預金の種類	
当座預金	79,894
普通預金	1,842,220
定期預金	1,700,000
その他預金	2,264
小計	3,624,379
合計	3,625,763

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立川ブラインド工業(株)	248,637
光昭(株)	194,941
(株)サンテック九州	96,285
(株)大林組	82,901
(株)フジタ	78,565
その他	196,508
合計	897,838

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年12月	65,794
平成23年1月	260,266
2月	133,743
3月	273,128
4月	108,979
5月	55,926
合計	897,838

c 売掛金
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立川ブラインド工業(株)	60,203
富士電機システムズ(株)	59,648
光昭(株)	58,637
ダイドー(株)	48,772
(株)関ヶ原製作所	47,969
その他	215,892
合計	491,124

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
364,434	3,550,497	3,423,807	491,124	87.5	44.0

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

d 完成工事未収入金
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日精(株)	178,843
J F Eエンジニアリング(株)	24,150
大和ハウス工業(株)	18,522
大和情報サービス(株)	11,235
(株)安田屋	9,219
その他	90,003
合計	331,973

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
272,552	3,829,039	3,769,618	331,973	91.9	28.8

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

e 製品

区分	金額(千円)
減速機類	33,786
合計	33,786

f 仕掛品

区分	金額(千円)
減速機類	281,569
可動間仕切装置	66,329
機械式立体駐車装置	107,264
合計	455,164

g 未成工事支出金

区分	金額(千円)
機械式立体駐車装置	199,933
合計	199,933

h 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
素材	73,906
モータ	116,206
その他購入部品	182,469
計	372,582
貯蔵品	
梱包材	4,048
補助材料	2,324
消耗用工具	6,040
その他	2,837
計	15,251
合計	387,834

i 未収入金

相手先	金額(千円)
住生活グループファイナンス(株)	232,241
りそな決済サービス(株)	173,849
富士電機フィアス(株)	108,903
S M B C ファイナンスサービス(株)	88,698
浜銀ファイナンス(株)	19,338
その他	2,567
合計	625,598

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイドー(株)	80,785
(株)真成	32,561
棚尾鑄工(株)	24,757
(株)本田プレス製作所	23,042
金秀鉄工(株)	22,601
その他	336,219
合計	519,969

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 1月	132,032
2月	124,172
3月	111,135
4月	108,038
5月	38,805
6月	5,784
合計	519,969

b 買掛金

相手先	金額(千円)
富士電機システムズ(株)	42,950
(株)真成	17,888
ダイドー(株)	10,414
三木プーリ(株)	8,201
光昭(株)	6,912
その他	149,239
合計	235,607

c 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)アイウィル	5,683
日本フェンオール(株)	4,830
(有)富士パーキングサービス	4,571
(株)大塚板金工作所	4,567
(株)シーディアイ	4,354
その他	40,782
合計	64,789

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (千円)	2,542,613	1,531,269	1,641,144	1,313,274
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失() (千円)	218,569	66,634	20,926	37,812
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	128,236	36,811	6,573	26,655
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.58	2.18	0.39	1.58

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告の方法とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 電子公告掲載の当社ホームページアドレスは次のとおりであります。 http://www.fujihensokuki.co.jp/kessan/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第46期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月25日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第46期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月25日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第47期 第1四半期	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月10日 東海財務局長に提出
	第47期 第2四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月9日 東海財務局長に提出
	第47期 第3四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月8日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月24日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社
員 公認会計士 井 上 嗣 平
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 桑 原 雅 行
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士変速機株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士変速機株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月23日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 嗣 平
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桑原 雅 行
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より工事契約に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士変速機株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士変速機株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。